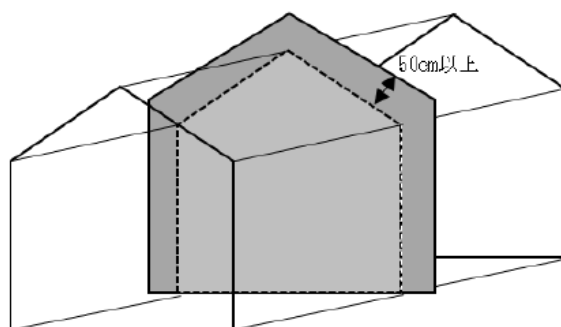


第 8 令 8 条区画及び共住区画等の取扱い◆

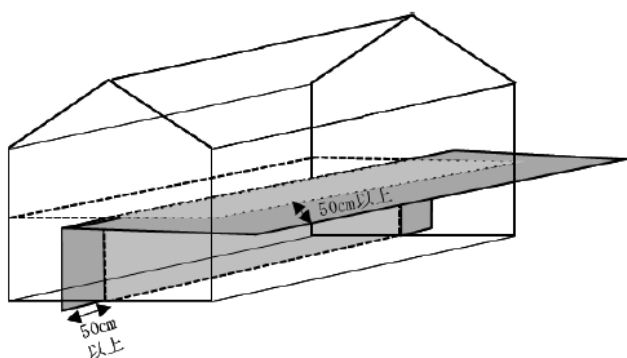
- 1 政令第 8 条第 1 号の消防用設備等の設置単位については、第 3「消防用設備等の設置単位」1 によるほか、政令第 8 条第 1 号に規定する開口部のない耐火構造の床又は壁の区画（以下「令 8 条区画」という。）については、次によること。

令 8 条区画の取扱いについては、次によるものとする。

- (1) 省令第 5 条の 2 第 1 号の規定における「その他これらに類する堅ろうで、かつ、容易に変更できない構造」については、壁式鉄筋コンクリート造（壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造を含む。）、プレキャストコンクリートカーテンウォール、軽量気泡コンクリートパネル等がこれに該当するものとして取り扱えるものであること。
 なお、軽量気泡コンクリートパネルなど工場生産された部材等による施工方法を用いる場合は、モルタル塗り等による仕上げ、目地部分へのシーリング材等の充てん等により、適切に煙漏洩防止対策が講じられるよう留意すること。
- (2) 省令第 5 条の 2 第 3 号の規定における「耐火構造の壁等の両端又は上端は、防火対象物の外壁又は屋根から 50 cm 以上突き出していること」については、床の両端が外壁から 50 cm 以上突き出していること、壁の両端が外壁から 50 cm 以上突き出していること及び壁の上端が屋根から 50 cm 以上突き出していることが想定されるものであること。（第 8－1 図及び第 8－2 図）



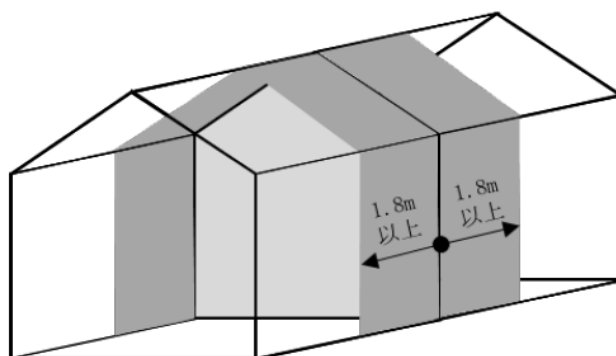
第 8－1 図



第8-2図

- (3) 同号ただし書の規定中「耐火構造の壁等及びこれに接する外壁又は屋根の幅3.6m以上の部分を耐火構造とし」については、耐火構造の壁等を介して両側にそれぞれ1.8m以上の部分が耐火構造となっていることが望ましいものであること。

また、耐火性能は、建基法において当該外壁又は屋根に要求される耐火性能時間以上の耐火性能を有すれば足りるものであること。（第8-3図）



■：耐火構造（耐火性能は、建基法において当該外壁又は屋根に要求される耐火性能時間以上の耐火性能を有すれば足りる。）

第8-3図

- (4) 省令第5条の2第3号イの規定において「開口部が設けられていないこと」とされている部分については、面積の小さい通気口、換気口等であっても設けることができないものであること。
- (5) 省令第5条の2第4号に規定する配管及び当該配管が貫通する部分（以下「貫通部」という。）については、次によること。
- ア 排水管に付属する通気管については、耐火構造の壁等を貫通させることができるものであること。
- イ 貫通部の内部の断面積が、貫通する穴の直径が300mmの円の面積以下である場合、省令第5条の2第4号ただし書に規定する基準に適合する配管であれば、当該貫通部に複数の配管を貫通させることができるものであること。

ウ 貫通部は、耐火構造の壁等と一体として省令第 5 条の 2 第 2 号に規定する性能を有するかについては、（一財）日本消防設備安全センターが置く、消防防災用設備機器性能評定委員会（以下「性能評定委員会」という。）において性能評定されたものとする。

- （6）開口部のない耐火構造の床又は壁で区画された部分ごとにその用途に応じて、消防用設備等を設置すること。
- （7）開口部のない耐火構造の床又は壁で区画された部分ごとにその面積に応じて、消防用設備等を設置すること。
- （8）開口部のない耐火構造の床又は壁で区画された部分ごとにその階又は階数に応じて、消防用設備等を設置すること。ただし、床で上下に水平区画されたものの上の部分の階又は階数の算定にあたっては、下の部分の階数を算入すること。

2 特定共同住宅等の位置、構造及び設備を定める件（平成 17 年消防庁告示第 2 号。以下「位置・構造告示」という。）に規定する特定共同住宅の住戸等の床又は壁の区画（以下「共住区画」という。）については次によること。

共住区画を貫通する燃料供給配管のうち、次により設置されているものにあつては、位置・構造告示第 3 の第 3 号（4）に適合するものとして取り扱って差し支えないものであること。

- （1）配管の用途は共同住宅の各住戸に設けられている燃焼機器に、灯油又は重油を供給するものであること。
- （2）配管は JIS H 3300（銅及び銅合金の継目無管）を含むものであること。
- （3）当該配管を含む燃料供給施設は、「共同住宅等の燃料供給施設に関する運用上の指針について」（平成 15 年 8 月 6 日付け消防危第 81 号）に適合するものであること。

3 令 8 区画及び共住区画を貫通する鋼管等の取扱いについては次によること。

（1）鋼管等を使用する範囲

令 8 区画及び共住区画を貫通する配管等にあつては、貫通部及びその両端 1 m 以上の範囲は鋼管等とすること。ただし、次のア及びイに適合する場合は、貫通部から 1 m 以内となる部分の排水管に衛生機器を接続して差し支えないこと。

ア 衛生機器の材質は、不燃材料であること。

イ 排水管と衛生機器の接続部に、塩化ビニル製の排水ソケット、ゴムパッキン等が用いられている場合には、これらは不燃材料の衛生機器と床材で覆われていること。

（2）鋼管等の種類

令 8 区画及び共住区画を貫通する鋼管等は、次に掲げるものとする。

ア JIS G 3442（水配管用亜鉛めっき鋼管）

イ JIS G 3448（一般配管用ステンレス鋼管）

ウ JIS G 3452（配管用炭素鋼鋼管）

- エ JIS G 3454(圧力配管用炭素鋼鋼管)
- オ JIS G 3459(配管用ステンレス鋼管)
- カ JIS G 5525(排水用鋳鉄管)
- キ 日本水道協会規格(以下「JWWA」という。) K 116(水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管)
- ク JWWA K 132 (水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管)
- ケ JWWA K 140 (水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管)
- コ 日本水道鋼管協会規格(以下「WSP」という。) 011 (フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管)
- サ WSP 032 (排水用ノンタールエポキシ塗装鋼管)
- シ WSP 039 (フランジ付ポリエチレン粉体ライニング鋼管)
- ス WSP 042 (排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管)
- セ WSP 054 (フランジ付耐熱性樹脂ライニング鋼管)

(3) 貫通部の処理

鋼管等が令 8 区画等を貫通する部分の処理は、次の方法により行うこと。

ア セメントモルタルによる方法

- (ア) 日本建築学会建築工事標準仕様書 (J A S S) 第 15 章左官工事によるセメントと砂を容積で 1 対 3 の割合で十分から練りし、これに最小限の水を加え、十分混練りする。
- (イ) 貫通部の裏側の面から板等を用いて仮押さえし、セメントモルタルを他方の面と面一になるまで十分密に充填する。
- (ウ) セメントモルタル硬化後は、仮押さえに用いた板等を取り除く。

イ ロックウールによる方法

- (ア) JIA G 9504(人造鉱物繊維保温材)に規定するロックウール保温材 (充填密度 $150\text{kg}/\text{m}^3$ 以上のものに限る。) 又はロックウール繊維 (充填密度 $150\text{kg}/\text{m}^3$ 以上のものに限る。) を利用した乾式吹き付けロックウールで隙間を充填する。
- (イ) ロックウール充填後、25mm 以上のケイ酸カルシウム板又は 0.5mm 以上の鋼板を床又は壁と 50mm 以上重なるように貫通部に蓋をし、アンカーボルト、コンクリート釘等で固定する。

(4) 可燃物の着火防止措置

配管等の表面から 150mm の範囲に可燃物が存する場合には、ア又はイに定める方法により被覆すること。

ア 可燃物への接触防止措置

- (ア) に掲げる被覆材を (イ) に定める方法により被覆すること。

(ア) 被覆材

ロックウール保温材 (充填密度 $150\text{kg}/\text{m}^3$ 以上のものに限る。) 又はこれと同等以上の耐熱性を有する材料で造った厚さ 25mm 以上の保温筒、保温帯等とすること。

(イ) 被覆方法

- a 床を貫通する場合

鋼管等の呼び径	被 覆 の 方 法
100以下	貫通部の床の上面から上方60cmの範囲に一重に被覆する。
100を超え200以下	貫通部の床の上面から上方60cmの範囲に一重に被覆し、さらに、床の上面から上方30cmの範囲には、もう一重被覆する。

b 壁を貫通する場合

鋼管等の呼び径	被 覆 の 方 法
100以下	貫通部の壁の両面から左右30cmの範囲に一重に被覆する。
100を超え200以下	貫通部の壁の両面から左右60cmの範囲に一重に被覆し、さらに、壁の両面から左右30cmの範囲には、もう一重被覆する。

イ 給排水管の着火防止措置

(ア) 又は (イ) に該当すること。

(ア) 当該給排水管の内部が、常に充水されているものであること。

(イ) 可燃物が直接接触しないこと。また、配管の表面から 150mm の範囲内に存在する可燃物があつては、構造上必要最小限のものであり、給排水管からの熱伝導により容易に着火しないもの（木軸、合板等）であること。

(5) 配管等の保温

配管等は、保温する場合にあつては、ア又はイによること。

ア 保温材として (4) ア (ア) に掲げる材料を用いること。

イ 給排水管については、JIS A 9504（人造鉱物繊維保温材）に規定するグラスウール保温材又はこれと同等以上の耐熱性及び不燃性を有する保温材を用いてもさしつかえないこと。この場合において、(4) 及び (5) の規定について、特に留意すること。

(6) 配管等の接続

配管等を (1) の範囲において接続する場合には、次の定めるところによること。

ア 配管等は、令 8 区画及び共住区画を貫通している部分において接続しないこと。

イ 配管等の接続は、次に掲げる方法又はこれと同等以上の性能を有する方法により接続すること。なお、(イ) に掲げる方法は、立管又は横枝管の接続に限り、用いることができる。

(ア) メカニカル接続

a ゴム輪（ロックパッキン、クッションパッキン等を含む。以下同じ。）を挿入管の差し口にはめ込むこと。

b 挿入管の差し口端部を受け口の最奥部に突き当たるまで挿入すること。

c 予め差し口にはめ込んだゴム輪を受け口と差し口との間にねじれがないように挿入すること。

d 押し輪又はフランジで押さえること。

- e ボルト及びナットで周囲を均等に締め付け、ゴム輪を挿入管に密着させること。

(イ) 差込み式ゴムリング接続

- a 受け口管の受け口の内面にシール剤を塗布すること。
- b ゴムリングを所定の位置に差し込むこと。
ここで用いるゴムリングは、E P D M（エチレンプロピレンゴム）又はこれと同等の硬さ、引張り強さ、耐熱性、耐老化性及び圧縮永久歪みを有するゴムで造られたものとする。
- c ゴムリングの内面にシール剤を塗布すること。
- d 挿入管の差し口にシール剤を塗布すること。
- e 受け口の最奥部に突き当たるまで差し込むこと。

(ウ) 袋ナット接続

- a 袋ナットを挿入管差し口にはめ込むこと。
- b ゴム輪を挿入管の差し口にはめ込むこと。
- c 挿入管の差し口端部を受け口の最奥部に突き当たるまで挿入すること。
- d 袋ナットを受け口にねじ込むこと。

(エ) ねじ込み式接続

- a 挿入管の差し口端外部に管用テーパネジを切ること。
- b 接合剤をネジ部に塗布すること。
- c 継手を挿入管にねじ込むこと。

(オ) フランジ接続

- a 配管の芯出しを行い、ガスケットを挿入すること。
- b 仮締めを行い、ガスケットが中央の位置に収まっていることを確認すること。
- c 上下、次に左右の順で、対称位置のボルトを数回に分けて少しずつ締めつけ、ガスケットに均一な圧力がかかるように締め付けること。

ウ 耐火二層管と耐火二層管以外の管との接続部には、耐火二層管の施工方法により必要とされる目地工法を行うこと。

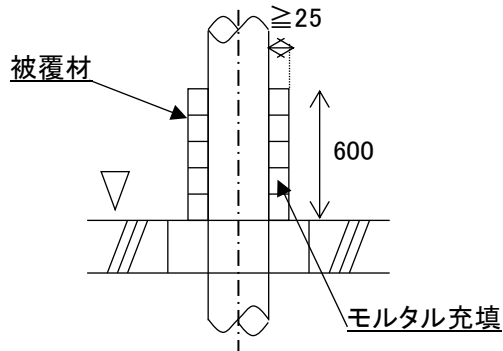
(7) 支持

鋼管等の接続部の近傍を支持するほか、必要に応じて支持すること。

(参考) 施工方法の例(鋼管等の表面の近くに可燃物がある場合)

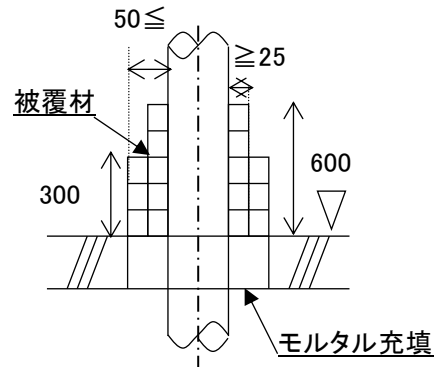
①

配管径 $\leq 100\phi$



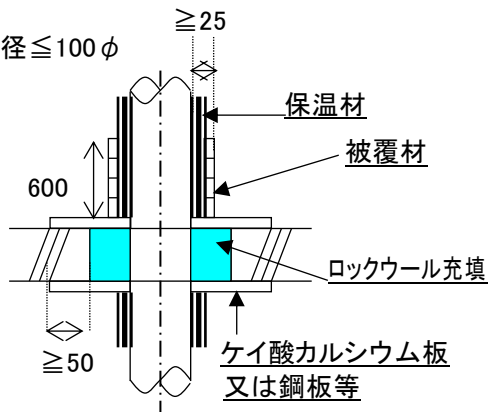
②

$100\phi < \text{配管径} \leq 200\phi$



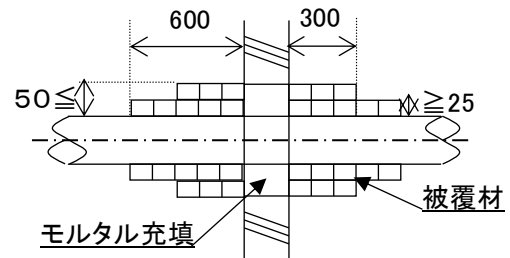
③

配管径 $\leq 100\phi$



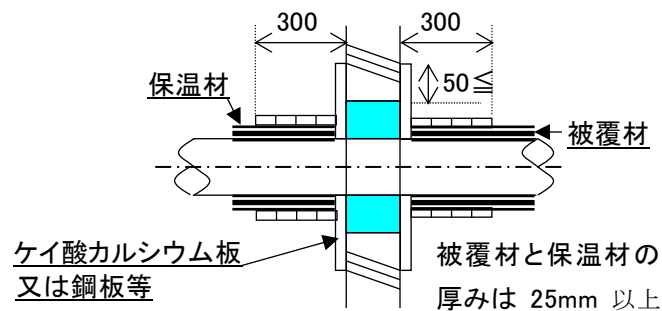
④

$100\phi < \text{配管径} \leq 200\phi$



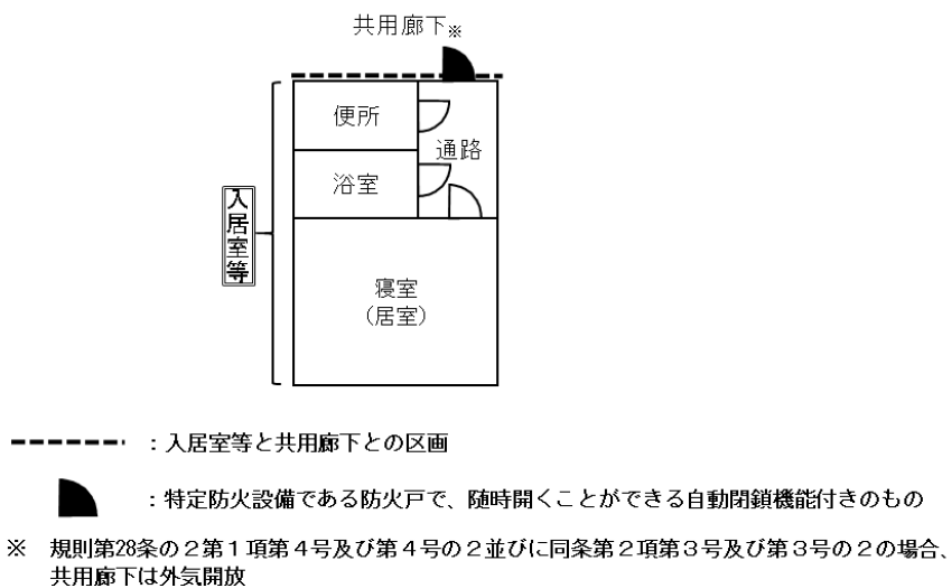
⑤

配管径 $\leq 100\phi$



- 4 省令第12条の2第1項第1号及び第2号、第13条第1項第1号及び第1号の2、第28条の2第1項第4号及び第4号の2並びに同条第2項第3号及び第3号の2（以下5において「規則12条の2等」という。）に規定する居室については、次によること。

規則12条の2等の規定の適用については、第8－4図のとおりとする。



第 8 - 4 図 入居室等の例

5 省令第 13 条第 1 項に規定する区画（以下 6 において「区画」という。）については、次によること。

- (1) 区画をダクトが貫通する部分には煙感知器の作動と連動して閉鎖する防火ダンパーを設けること。
- (2) エレベーター扉は省令第 13 条第 1 項第 1 号ハに規定する閉鎖機構に該当しないものであること。

6 省令第 30 条の 2 に規定する自動閉鎖の防火戸については、次によること。

防火戸については、常時閉鎖式のもの、煙感知器の作動と連動して閉鎖するものとする。なお、同条に規定する区画をダクトが貫通する場合、貫通する部分に防火ダンパーを設けること。

7 条例第 3 条第 3 項に規定する区画について

不燃区画室における外部への延焼を防止する措置の例については、次のとおりとする。

(1) 不燃区画室における外部への延焼を防止する措置の例

ア 窓及び出入口に関する事項

(ア) 出入口扉は、防火設備（建基法第 2 条第 9 号の 2 ロに規定する防火設備をいう。以下同じ。）のうち、建基令第 112 条第 19 項第 1 号（ニを除く。）に定める構造のものとし、常時閉鎖又は作動をした状態にあるものとする。

使用形態上、常時閉鎖又は作動をした状態とすることが困難な場合は、建

基令第112 条第19項第 1 号に定める構造のものとし、随時閉鎖又は作動をできるものとする。

なお、出入口扉にガラリが設けられているときは、自動閉鎖装置付きのものとする。

(イ) 窓は、防火設備のうち建基令第112条第19項第 1 号に定める構造のものとする。

(ウ) 壁にガラリや換気扇等を設ける場合は、合わせて防火ダンパー（防火設備であつて、建基令第112条第21項各号に規定する要件を満たす構造のものをいう。以下同じ。）を設けることが望ましい。

(エ) 出入口扉が両開きの場合は、順位調整機能を有するなど、確実に閉鎖する機能を設けることが望ましい。

イ 屋外に面する窓及び出入口等に関する事項

不燃区画室の屋外に面する窓及び出入口等は、防火設備とする。なお、次に定めるものは、この限りではない。

(ア) 1 階で、延焼のおそれのある部分（建基法第 2 条第 6 号に規定するものをいう。以下同じ。）以外の部分に設ける窓及び出入口等。

(イ) 平屋建て又は建築物の最上階に設ける不燃区画室については、上階がなく、上階への延焼拡大危険がないことから、延焼のおそれのある部分以外の部分に設ける窓及び出入口等。

(ウ) 上部3.6m以内に開口部（防火設備が設置されたもの及び 100cm²以下のダクト等は除く。）がなく、かつ、延焼のおそれのある部分以外の部分に設ける窓及び出入口等。

ウ 換気設備の風道に関する事項

(ア) 換気設備の風道が不燃区画室を貫通する場合で、不燃区画室から火災による火煙が発生した場合に、当該風道に接続する給排気口等を通じ、当該火煙が他の室に流出するおそれのあるときは、風道の区画貫通部分の付近に防火ダンパーを設けること。

なお、換気設備の風道が不燃区画室の区画を貫通するのみで、他の室に通じる開口部がなく、風道が不燃材料（建基法第 2 条第 9 号に規定するものをいう。以下同じ。）又はこれと同等以上の防火性能を有する材料で造られている場合は、この限りでない。

(イ) 燃焼機器の煙突及び排気筒には、防火ダンパーを設けないこと。

エ 給排水管及び電気配管等に関する事項

(ア) 給排水管及び電気配管等が不燃区画室を貫通する場合は、当該配管部分と区画の間隙を不燃材料で埋めること。

なお、貫通部分の間隙を埋める不燃材料の例としては、ロックウール、モルタル、防火シール材等が挙げられること。

(イ) 給排水管及び電気配管等が建基令第129条の 2 の 4 第 1 項第 7 号に定める防火区画等を貫通する場合は、区画貫通部分の両側 1 m 以内

の距離にある部分を不燃材料で造るなど、同号の規定に適合するものとする。

なお、国土交通大臣認定工法で施工する場合は、当該貫通部分の壁、床等が認定書に従った構造である必要があることに留意すること。

オ その他不燃区画室の構造に関する事項

(ア) 天井（天井のない場合にあっては、はり又は屋根）の高さが高い不燃区画室については、区画を構成する壁の構造を、45分間以上の耐火性能を有するものとするのが望ましい。

(イ) 室内に面する天井又は床で不燃区画室を形成することが困難な場合は、小屋裏若しくは天井裏又は床下まで達する壁により区画すること。

なお、室内に面する天井又は床で不燃区画室を形成することが困難な場合の例としては、吊り天井の場合（強化天井を除く。）や、配線や配管の敷設のため二重床としている場合などがある。

(ウ) 不燃区画室が建基法第35条の2の規定により内装制限を受ける調理室等である場合は、原則として、その壁及び天井（天井のない場合にあっては、屋根）の室内に面する部分を不燃材料又は準不燃材料で仕上げること。